

賃金格差の是正こそが景気回復のカギ

関西大学会計専門職大学院特任教授 吉本 佳生

はじめに

日本経済では1998年から2012年まで、消費者物価が傾向として下落する「デフレ（デフレーション）」が生じました。前年の1997年の値を100として、消費者物価指数の推移をみたのが、図表1のグレーの折線グラフです。デフレに突入してからは年平均0.23%の下落となっています。

2012年末に成立した安倍政権は、このデフレから脱却することを政策目標に掲げ、2013年1月には、日本銀行と共同で、消費者物価指数でみて「年2%のインフレ（インフレーション）をめざす金融政策」の断行を宣言しました。同年3月には、この「インフレ目標政策」のために強力な金融緩和政策をおこなうのに適した人物として、黒田東彦氏を日本銀行総裁に指名しました。

同時に、安倍政権は賃金の下落傾向も問題視して、財界に賃上げを要請しました。物価よりも賃金の下落のほうが激しかったことは、図表1をみれば明らかです。デフレが続くなかで、賃金は年0.92%のペースで下落し、これは物価下落の4倍の激しさです。賃金の下落傾向は「賃金デフレ」と呼ばれます。

筆者は拙著『日本経済の奇妙な常識』（講談社現

代新書、2011年）で、デフレよりも賃金デフレのほうが深刻な問題で、日本銀行が2000年代半ばにおこなった金融緩和政策が国際的な資源価格の高騰を引き起こし、日本国内の賃金デフレにつながったことを指摘しました。続いて、拙著『日本の景気は賃金が決める』（講談社現代新書、2013年）で「賃金格差」の拡大が日本の不況を深刻にしていることを指摘しました。またそのなかで、日本の賃金格差は主要な先進国のなかで最悪であることも、データで示しました。

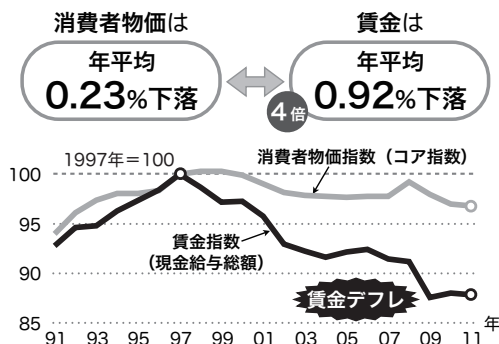
本稿では、これらの分析のポイントを、データで確認しながら整理します。なお、日本全体では所得の7割程度が賃金によるものですから、本稿では、賃金と所得をほぼ同じような（強く連動する）ものとして論じることになります。

1. 賃金格差の拡大が不況脱出を困難に

賃金格差が拡大したことは、日本の全世帯を所得の高さで5等分して、それぞれのグループが日本全体の所得のうちどれだけの比率を得ていたかをみることでわかります。1993年と2008年の状況を比較したうえで、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの

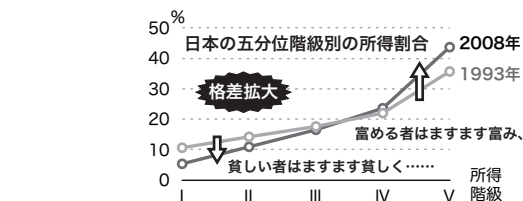
図表1 物価のデフレより賃金デフレが深刻！

1997年から2011年までの期間で……



（出所）総務省・厚生労働省ホームページ

図表2 日本の五分位階級別所得割合の変化



所得の高さで5等分した世帯に回った所得の比率					
	I	II	III	IV	V
日本（1993年）	10.6%	14.2%	17.6%	22.0%	35.7%
日本（2008年）	5.3%	10.9%	16.5%	23.6%	43.7%
アメリカ	5.4%	10.7%	15.7%	22.4%	45.8%
ドイツ	8.5%	13.7%	17.8%	23.1%	36.9%
スウェーデン	9.1%	14.0%	17.6%	22.7%	36.6%

※アメリカ、ドイツ、スウェーデンは2000年の値

（出所）労働政策研究・研修機構ホームページ

2000年の状況とも比較した結果が、図表2です。

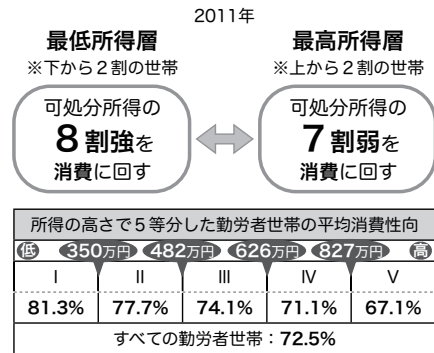
1993年には、最も所得が低い2割の世帯が、全体の10.6%の所得を得ていて、これは国際的にみて高い水準だったといえます。貧しい世帯でもそれなりの所得を得ていて、格差は小さかったのです。ところが、2008年には、同じグループが得る所得の比率が5.3%にまで低下しており、1993年と比べて半減しています。国際的にみて、逆に、格差が大きな社会に転じてしまいました。5等分したうちの下から2つのグループに回る所得の比率が大幅に減っていて、その大部分は最も高い所得のグループに回った（上乗せされた）ことがわかります。賃金デフレが進行するなかで、富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなったのです。賃金格差が拡大したといえます。

賃金格差が拡大し、低所得層に回るおカネが減り、高所得層に回るおカネが増えたことで、日本の不況が深刻化しました。不況の直接的な原因は「消費不足」です。日本経済の規模を示すGDP（国内総生産）の約6割を「民間消費」が占めます。この消費が伸びない、わかりやすくいえば、モノやサービスが十分に売れないことで、企業が設備投資を控えてしまい、政府の税収も伸びず、不況が続いてきました。国全体の経済をみるうえでは、税引後の可処分所得のうちのどれだけの比率が消費に回るのが重要で、これを「平均消費性向」と呼びます。

経済規模の約7割を占める賃金が、約6割を占める民間消費に回る流れが、日本経済の根幹をなします。この流れが賃金格差によってどんな影響を受けているかを確認するために、図表3では、日本の勤労者世帯を所得の高さで5等分し、それぞれの平均消費性向を整理しました。最低所得層の世帯は、可処分所得の8割強（81.3%）を消費に回します。消費性向は、所得が高くなるほど小さくなる性質をもち、最高所得層では、7割弱（67.1%）しか消費に回しません。

たとえば、最低所得層の世帯が受け取っていた10兆円を取り上げて、最高所得層の世帯に渡すと、それだけで、 $81.3\% - 67.1\% = 14.2\%$ 、金額にして1兆4200万円の消費が消えてしまいます。個々の企業にとっては、高所得の顧客のほうがたくさん買い物をしてくれて、上顧客となりやすいのですが、国全体の経済で考えると、低所得層の人たちのほうが、消費を増やす能力が高いと考えるべきです。こ

図表3 日本の勤労者世帯の平均消費性向
（＝消費支出／可処分所得）



（出所）総務省ホームページ

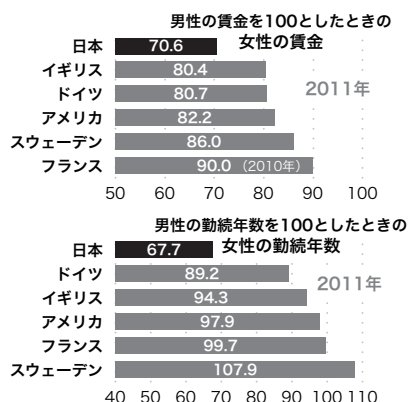
のように、個々の主体で通用する話と、全体で通用する話が異なることを、「合成の誤謬」と呼びます。国全体の経済について論じるときには、よく出てくる考え方です。

筆者は、公平や平等の観点から賃金格差を論じるつもりはありません。単に、日本全体の不況がなぜ深刻化したかを分析し、不況脱出になにが必要かを論じたいのです。消費性向の話は、単純だからこそ強力に働きます。たとえば、安倍政権による賃上げ要請は、大企業の正社員のボーナスアップにつながるが多かったように報じられています。しかし、そうした人たちはもともと高所得層に属していて、高所得層に回った賃上げ分は、相対的に消費に回りにくいとわかっています。派遣社員、パート、アルバイトだからこそ低所得の人たちの時給を上げるほうが、不況脱出にはずっと効果があります。日本経済全体でみて、不況脱出への貢献能力（＝消費性向）が高いのは最低所得層の人たちで、そこに回るおカネがどんどん減るかたちで、賃金デフレと賃金格差拡大が同時に進行していることが、不況脱出を困難にしています。

2. 日本は主要先進国中最悪の賃金格差社会

国際比較をすると、主要な先進国のなかでは日本が最悪の賃金格差社会だとわかります。「属性」による賃金格差が大きすぎるのですが、具体的には、「男女格差」「大企業と中小企業のあいだの格差」「雇用形態の正規・非正規による格差」「勤続年数の長短による格差（実質的には、高齢者と若者のあいだの格差）」の4つが、どれも主要先進国のなかで最悪なのです。わかりやすくいえば、「男・大・正・

図表4 女性の賃金と勤続年数【国際比較】



(出所) 労働政策研究・研修機構ホームページ

長」の属性を併せもつ労働者が高所得を稼ぎ、「女・小・非・短」のどれかの属性をもつ労働者は、国際的にみて大きすぎる賃金格差に直面します。個別に例外となる人はたくさんいるでしょうが、平均的には、この属性別賃金格差が大きいことを、図表4と図表5で例示します。

日本女性の賃金は、平均で男性の約7割で、約3割低いといえます。これは日本人には常識的なことでも、国際的には非常識な話だと、図表4の上側のグラフからわかります。また、下側のグラフをみると、女性のほうがずっと平均の勤続年数が短いとわかります。この点でも、海外の常識とはかけ離れた短さになっています。

図表5をみると、日本のようなペースで勤続年数に応じてどんどん賃金が上がる国は、他にないことがわかります。同じ会社で10年、20年、30年と働き続けても、他の主要先進国では、賃金はさほど上がらないのです。平均的に、日本の中高年労働者の賃金は高すぎますし、日本の若者の賃金は安すぎるといえます。

ここではデータを示しませんが、企業規模別の賃金格差が国際的にみて大きすぎるのも、日本の特徴です。正規・非正規雇用のあいだには、大きな賃金格差があるうえに、雇用の安定性や職業教育の機会の面でも大きな格差があります。これら4つの属性別格差は、相互作用によって格差を固定させ、ときに悪化させています。図表4でみたように、女性は、男性に比べて勤続年数がかなり短いことで、図表5からわかる勤続年数による賃金格差の悪影響を、より強く受けます。

日本では、学歴による賃金格差ももちろんありま

図表5 勤続年数と賃金【国際比較】

賃金指数：勤続年数1～5年＝100 (日本のみ1～4年＝100、2006年)						
勤続年数別	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
日本	100.0	108.6	125.9	144.5	173.4	193.0
勤続年数別	1～5年	6～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
イギリス	100.0	111.8	118.5	122.7	132.5	
ドイツ	100.0	119.3	125.5	135.3	146.0	153.8
フランス	100.0	108.9	114.2	124.5	124.8	124.5
イタリア	100.0	106.3	112.1	119.5	125.7	124.6
デンマーク	100.0	107.1	107.6	111.6	112.7	113.7
スウェーデン	100.0	103.9	105.1	104.7	104.5	
フィンランド	100.0	104.7	109.1	105.8	109.6	105.0
ノルウェー	100.0	101.9	102.3	103.3	102.4	101.1

(出所) 労働政策研究・研修機構ホームページ

すが、これは本人の努力にも左右されますので、ここでは除いて考えています。男女格差は、本人にはどうしようもないことですし、企業規模による格差は、本人が働きたい分野や地域に大企業がない場合は、理不尽な格差といえます。また、企業規模や雇用形態の正規・非正規は、社会に出る前の短い就活期間での面接などで決まってしまう部分が大きく、運（偶然）が大きく左右すること多いと思われます。勤続年数は、努力によって伸ばせそうですが、年齢による格差だと考えれば、若者には納得できない格差でしょう（日本の若者の多くは、これらの属性別格差が日本で特別にひどいことを知らないために、受け容れているのだと想像します）。

いまの日本の労働市場は、優秀な女性、優秀な若者、大企業での歯車に甘んじない精神をもった人などには、魅力がないものとなっています。属性別の格差は、たくさんの労働者からやる気を奪います。しかも、本当ならもっと活躍してほしい人材の意欲を下げやすいことが大きな問題です。先進国のなかで最悪といえる属性別の賃金格差は、日本経済の競争力をさらに下げると懸念されます。

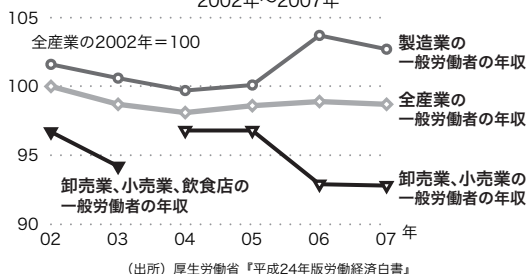
3. 金融緩和と円安誘導が賃金に与える影響

安倍政権は、金融緩和政策とその結果としての円安誘導が、賃金デフレの解消に役立つと主張しています。この論理をそのまま報道するテレビ・新聞も多いのですが、実際にデータを見ると、2000年代の半ばに日本銀行が大規模な金融緩和政策をおこない、それで円安誘導に成功した時期に、日本全体での賃金は上がらなかったとわかります。

全員の賃金が上がらなかったわけではなく、特定

図表6 製造業の賃金が上がっても……

“円安景気”の時期の一般労働者の年収の変化
2002年～2007年

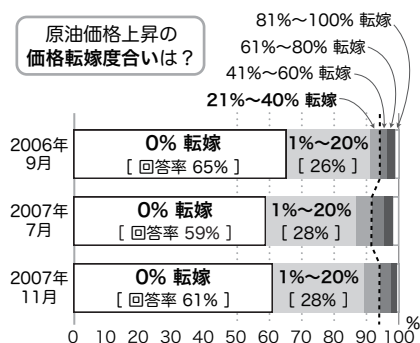


の業種の賃金は上がり、他方で、賃金の下がる業種もあったなかで、全体では少し下がったのです。典型的な業種の賃金と、全体（全産業）での賃金が、2002年から2007年までどう推移したのかをみたのが、図表6です。円安によって製造業（輸出産業）の多くが利益を大きく増やした2006・07年には、「製造業の賃金（一般労働者の年収）」が上がりました。もともと全産業の賃金よりも高かった製造業の賃金上がるなかで、もともと賃金が低かった「卸売業、小売業の賃金（一般労働者の年収）」は下がりました（2004年から産業分類が変更になっていますが、2006・07年の賃金下落は明白です）。

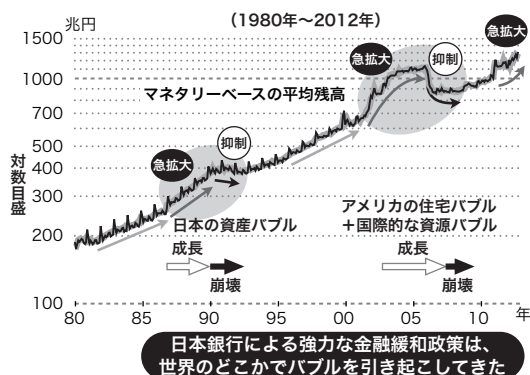
製造業こそが日本経済の牽引役だと信じている人もいますが、数字をみれば、日本の経済規模（GDP）に占める第2次産業の比率は24%にすぎません。第1次産業が1%で、残りの75%を第3次産業が占めます。第3次産業の多くは、円安によってコストが上がる影響で、利益を減らしやすく、そのために卸売業、小売業などの賃金は下がり、第3次産業のほうがシェアが高いので、全産業の賃金も2002年から2007年にかけて少し下がりました。

図表7 中小企業の原油高騰の価格転嫁度合い

「原油価格上昇による中小企業への影響調査」より



図表8 日本銀行が供給したマネタリーベースの平均残高



(出所) 日本銀行ホームページ

中小企業の比率が高い卸売業、小売業で、2006・07年の「円安景気」の時期に賃金下がったのは、国際的な資源価格（原油価格など）が高騰するなかで、円安が追い打ちをかけたからです。図表7にあるように、2006・07年の原油高騰を、ほとんどの中小企業は価格に転嫁できませんでした。まったく転嫁できなかった中小企業が約6割で、9割以上の中小企業は、40%以下のコスト上昇分しか転嫁できませんでした。中小企業が稼いだおカネの約8割は賃金に回されますから、コストが転嫁できなかった部分は、ほとんどが賃金カットで吸収されました。

そうして、産業シェアが高い第3次産業の賃金下がりましたので、2000年代半ばの円安は賃金デフレにつながりました。また、もともと賃金が高かった製造業の正社員の賃金がさらに高くなり、安かった人たちの賃金がますます安くなりましたから、賃金格差が拡大し、不況脱出がますます困難な経済構造になってしまいました。

おわりに

図表8で整理したように、1980年代後半と2000年代半ばには、日本銀行が供給するマネタリーベースが急拡大しました。大規模な金融緩和政策がおこなわれた証拠です。前者は、国内のバブルにつながり、日本全体の賃金上昇につながりました。しかし、後者の金融緩和は、海外のバブル（アメリカの住宅バブルと、国際的な資源バブル）につながったため、日本の賃金を逆に下げました。2013年になってからおこなわれている大胆な金融緩和が賃金の水準と格差にどう影響するか、注目したいところです。